



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 將典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 笹田 耕之 TEL 03-6226-4400
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,407	△24.8	37	137.8	41	—	23	—
27年12月期第2四半期	3,204	△49.0	15	—	△9	—	△57	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 23百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	0.79	—
27年12月期第2四半期	△1.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	2,200	932	41.8	30.92
27年12月期	2,480	897	36.1	30.13

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 919百万円 27年12月期 896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,354	△11.6	204	132.2	189	241.0	182	—	6.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社 （社名）株式会社阪神茶月、株式会社スパイシークリエイト、除外 1社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 2 Q	29,754,342株	27年12月期	29,754,342株
28年12月期 2 Q	6,530株	27年12月期	6,480株
28年12月期 2 Q	29,747,828株	27年12月期 2 Q	29,747,981株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は消費増税の引き上げ延期等の経済政策により引き続き景気動向は底堅く推移することが期待される一方、中国経済の減速、中東情勢の混乱、更には英国のEU離脱による株価下落が進むなど景気の先行き不透明感が漂う状況が続いております。また、当社グループが属する外食業界におきましては、円高による一部輸入食材価格の低下が見られるものの、人件費及び人材採用費の上昇が利益を圧迫する要因となっており、引き続き楽観視できない状況が続いております。

このような環境の下、当社は平成28年5月13日付で「新生小僧寿しチェーンの成長戦略について」にて、新たな成長戦略に基づく事業運営方針を公表し、「小僧寿しグループ」が持つブランド価値の最大化を成長戦略の基軸とし、今以上に愛されるブランドへと進化するため消費者のライフスタイルとニーズに即した「新生小僧寿し」「新生茶月」のリブランド開発の推進、全国を網羅するフランチャイズ事業体制の構築、及び介護・高齢者向けサービスの新規業態への参入を通じて国内外で有数のフランチャイズ企業を目指して取り組んでおります。

このような新しい事業方針の下、当第2四半期においては次の取り組みをいたしました。まず全国を網羅するフランチャイズ事業体制の構築に向けて、西日本エリアに茶月ブランドを中心に26店舗を運営する株式会社阪神茶月(以下、阪神茶月)及びその関連会社である株式会社スパイシークリエイト(以下、スパイシークリエイト)を連結子会社とし、同社を当社グループの茶月ブランド本部並びにフランチャイズ事業の西日本本部としました。また、当社筆頭株主である東洋商事株式会社が属する阪神酒販グループの購買・物流機能を活用したサプライ・チェーン・マネジメント機能の強化を進め、新規商材の登用、マーケティング手法の改善などのマーチャンダイジング機能の強化も進めております。一方で、新規業態への参入につきましては、高齢者・介護関連事業の取り組みとして、平成28年6月13日付「株式会社けあらぶ」の株式の取得(子会社化)に関するお知らせの通り介護・福祉事業の運営並びに支援業務を手掛ける株式会社けあらぶを連結子会社と致しました。なお、当第2四半期連結累計期間においては、重要性が低いと判断したため、株式会社けあらぶは、非連結子会社としております。

以上の結果、第2四半期連結累計期間において、売上高は24億7百万円(前年同期比24.8%減)となりましたが、これは主に前年度に実施した直営店のフランチャイズ化や不採算店舗の閉鎖によるものであります。一方で購買・物流をはじめとするフランチャイズ事業の収益改善、本部管理経費の削減等により営業利益は37百万円(前年同期比137.8%増)、さらには海外事業からの受取配当収入もあり経常利益は41百万円(前年同期は9百万円の経常損失)となりました。また新規事業で取り組んでおりましたラーメン事業の店舗撤退に伴う除去損等もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては23百万円(前年同期は57百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿司事業等は、持ち帰り寿司事業及びその他飲食店事業より構成されております。持ち帰り寿司事業におきましては、直営店として「小僧寿し」「茶月」「鉢巻太助」を129店舗(前年同四半期比で15店舗増)及びその他飲食店事業として、ラーメン店「麺屋黒虎」を7店舗およびスパイシークリエイトが展開する飲食店を9店舗、合計16店舗を展開しており、持ち帰り寿し事業等の運営店舗数は、合計145店舗(前年同四半期比で24店舗増)となりました。同セグメントの売上高は19億21百万円(前年同期比22.1%減)となっております。売上高が前年同期と比較し減少しておりますが、この要因は主に、前第一四半期に実施した、不採算店舗の閉鎖に伴う店舗数減少の影響により、売上高が減少したものであります。一方で不採算店舗の撤退に伴う収益性の改善により、営業利益は93百万円(前年同期は36百万円の営業損失)となりました。

②寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、フランチャイズ加盟店への経営指導と食材販売を主たる事業としており、フランチャイズ加盟店数は193店舗(前年同期比17店舗減)となっております。当第2四半期連結累計期間におきましては、同事業の購買物流の合理化等により収益性は改善されたものの、フランチャイズ加盟店数が減少したため、同セグメントの売上高は、4億85百万円(前年同期比34.2%減)、営業利益は95百万円(前年同期比30.8%減)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は2,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億80百万円の減少となりました。主な要因としては、のれんの計上が1億29百万円あったものの、現金及び預金が1億15百万円減少、受取手形及び売掛金が1億70百万円減少、商品が41百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は1,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億14百万円の減少となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金が56百万円減少、未払金が88百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が2億円減少したこと等によるものです。

株主資本は、当第2四半期連結累計期間の業績を反映し、23百万円増加し9億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想は、平成28年2月17日開示の「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、株式会社阪神茶月は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社スパイシークリエイトは株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、従来、預託現金のうちの一部を資金の範囲に含めておりませんでした。資金管理活動の実情を見直した結果、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、前連結会計年度より資金の範囲に含めることとしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及修正後の連結財務諸表となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減額」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」がそれぞれ10,980千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,283	644,405
受取手形及び売掛金	311,982	141,062
商品	116,066	74,523
貯蔵品	16,508	17,513
その他	344,952	257,362
貸倒引当金	△56,698	△41,199
流動資産合計	1,493,094	1,093,668
固定資産		
有形固定資産	126,411	145,281
無形固定資産		
のれん	—	129,047
その他	27,175	27,145
無形固定資産合計	27,175	156,192
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	22,232
敷金及び保証金	791,694	773,467
破産債権等に準ずる債権	218,137	215,152
その他	117,463	90,080
貸倒引当金	△300,242	△295,237
投資その他の資産合計	834,286	805,695
固定資産合計	987,872	1,107,169
資産合計	2,480,967	2,200,837

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,708	244,970
短期借入金	—	10,900
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払金	458,831	370,469
未払法人税等	11,743	9,409
賞与引当金	1,387	1,712
資産除去債務	2,701	7,308
店舗等閉鎖損失引当金	—	2,220
その他	133,523	146,417
流動負債合計	1,109,895	793,408
固定負債		
社債	—	10,500
長期借入金	—	35,940
資産除去債務	247,961	273,142
その他	225,236	155,297
固定負債合計	473,198	474,880
負債合計	1,583,093	1,268,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,521,820
利益剰余金	△3,387,337	△3,363,801
自己株式	△7,409	△7,415
株主資本合計	896,412	919,942
新株予約権	1,462	—
非支配株主持分	—	12,607
純資産合計	897,874	932,549
負債純資産合計	2,480,967	2,200,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,204,237	2,407,486
売上原価	1,483,281	1,079,637
売上総利益	1,720,956	1,327,849
販売費及び一般管理費	1,705,239	1,290,468
営業利益	15,717	37,380
営業外収益		
受取利息	341	476
受取配当金	—	6,100
受取賃貸料	67,891	64,044
その他	10,366	1,712
営業外収益合計	78,598	72,333
営業外費用		
支払利息	11,938	2,595
賃貸資産関連費用	64,058	59,269
その他	27,561	5,861
営業外費用合計	103,557	67,725
経常利益又は経常損失(△)	△9,240	41,988
特別利益		
固定資産売却益	16,507	—
その他	7,361	1,462
特別利益合計	23,868	1,462
特別損失		
固定資産除却損	3,436	11,015
特別退職金	47,261	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4,535
その他	15,567	1,410
特別損失合計	66,265	16,962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,637	26,488
法人税、住民税及び事業税	5,395	2,952
法人税等合計	5,395	2,952
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,033	23,536
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△57,033	23,536

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,033	23,536
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△57,033	23,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,033	23,536

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,637	26,488
減価償却費	8,837	11,307
のれん償却額	—	1,224
特別退職金	47,261	—
敷金償却	917	2,606
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59,142	△20,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,529	325
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△79,251	2,220
受取利息及び受取配当金	△341	△6,577
支払利息	11,938	2,595
固定資産売却損益(△は益)	△16,507	—
固定資産除却損	3,436	11,015
売上債権の増減額(△は増加)	236,093	172,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	204,851	53,963
仕入債務の増減額(△は減少)	△344,422	△89,161
未払金の増減額(△は減少)	—	△155,824
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,179	△12,475
その他の流動資産の増減額(△は増加)	133,726	82,260
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△197,030	6,047
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△155,498	—
新株予約権戻入益	—	△1,462
その他	26,663	8,609
小計	△321,814	95,481
利息及び配当金の受取額	341	6,577
利息の支払額	△4,031	△16,633
法人税等の支払額	△20,934	△11,720
特別退職金の支払額	△47,261	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△393,700	73,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	109,507	—
有形固定資産の取得による支出	△60,885	△1,935
無形固定資産の取得による支出	△23,760	△1,716
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69,763
敷金の差入による支出	△6,594	△24,024
敷金の回収による収入	150,322	91,672
貸付金の回収による収入	5,712	6,573
その他	—	△712
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,302	△14,906

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	△1,000
長期借入金の返済による支出	—	△200,333
リース債務の返済による支出	—	△2,836
自己株式の取得による支出	△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,008	△204,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△319,406	△145,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,113	820,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	937,707	675,309

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,466,769	737,468	3,204,237	—	3,204,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,466,769	737,468	3,204,237	—	3,204,237
セグメント利益又は損失(△)	△36,683	137,509	100,825	△85,108	15,717

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用85,108千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,921,642	485,844	2,407,486	—	2,407,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,921,642	485,844	2,407,486	—	2,407,486
セグメント利益	93,156	95,186	188,343	△150,962	37,380

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用150,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「持ち帰り寿し事業等」及び「寿しFC事業」セグメントにおきまして、株式会社阪神茶月及び株式会社スパイシークリエイトの株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これによりのれんが106,863千円発生しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。